



セネガル国月報

2018年1月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

外政

- 21日から3日間の日程でアンリ・ルクセンブルク大公らがセネガルを訪問し、サル大統領と首脳会談を行うなど、両国の関係を深化させた。
- 22日、サル大統領は、ジョージ・ウェア・リベリア大統領の宣誓式へ出席するためリベリアを訪問した。
- 27日、AU総会へ出席するためエチオピアを訪問したサル大統領は、アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)及び首脳10名が集まる教育・科学技術推進会議の議長を務めた。
- 27日、セネガル及びモーリタニアの領海付近の海上で漁を行っていたセネガル人漁師1名が、モーリタニア沿岸警備隊の発砲によって殺害された。

経済

- 9日、アマドゥ・バ経済・財政・計画大臣は2018年の財政赤字が3.5%(2017年3.7%)と前年比で縮減の見通しを発表し、世銀は2018年のセネガル経済成長率を6.9%と予想した。

カザマンス

- 6日、カザマンス地方ジガンシオール県南東部ギニアビサウ国境沿いで武装集団からの襲撃により13名が殺害され、6名が重傷を負った。
- 25日、スペイン人観光客4名(うち女性3名)は、ジガンシオールから北西70kmの国道5号沿いを車で走っていたところ、武装した集団に襲われ、強盗や性的暴行の被害に遭った。

日本関連

- 9日、CICADにおいて官民インフラ会議が行われ、サル大統領、ジャロ・インフラ・陸上運輸交通整備大臣、牧野国土交通省副大臣らが出席した。
- 19日、日本・アフリカ連合議員連盟の三原議員は、日本から180億 FCFA の資金援助により改修が行われるダカール港を訪問した。

内政

与党本部建設

- 2日、共和党連合本部建設に関わる総費用10億 FCFA 超の内訳を公表した。2000平方メートルに及ぶ土地の収用に要する6億 FCFA のうち3億 FCFA は建設基金により準備できており、5000万 FCFA はサル大統領の私費から捻出される(4日 L'Observateur)。

ハリファ・サル・ダカール市長の公判

- 3日、ハリファ・サル・ダカール市長の公判が予定されていたが、元市長側の弁護士からの公判延期要求をマリック・ラモット裁判長が受け入れ、公判が1月23日に延期された(4日 LeSoleil 他)。
- 23日から、ハリファ・サル・ダカール市長の公判が開かれ、弁護側は70人の証人を要求したが、裁判所は

最大20名までとし、裁判手続きに関しての調整が行われている。なお、ハリム・ウッド元大臣の公判時には91人の証人が裁判所から認められた(24日 WalfQuotidien 他)。

- 30日、ハリファ・サル・ダカール市長の公判はダカール裁判所により2月2日まで延期されることが決定し、再開時にダカール裁判所は同氏の仮釈放申請及び証人申請等に関する決定を行う予定である(31日 LeSoleil 他)。

2019年大統領選挙関連

- 野党連合から2019年大統領選挙に出馬が有力視されているマリク・ガク Grand Parti 党首は大統領選挙に必要な保証金6500万 FCFAのうち、すでに4250万 FCFAの資金調達が済んでいることが分かった。また、残りの資金調達が遅くとも2018年5月31日までに完了見込みである(5日 le Quotidien 他)。
- 15日から選挙人名簿の監査のため、フランスをはじめとする国外の4名の専門家が訪問しており、来月20日から4月末までの選挙人名簿の検査を行う。与党側のみで決めた専門家であるため、野党は不服を表明している(19日 LeSoleil)。

ムリッド教団総カリフの逝去

- 9日、ムリッド教団の総カリフを7年にわたり勤めたセリニュー・シディ・モクタ・ンバケ総カリフが92歳で死去し、新たな総カリフは弟のセリニュー・ムンタファ・バシル・ンバケ氏が就任すると発表された。葬儀にサル大統領をはじめ、多くの要人が弔問に訪れた(10日 LeSoleil 他)。

ストライキ・デモ活動

- 約20の野党政党等は、適法性・透明性をもった選挙人カードの配布及び政府機関とは独立した選挙監査機関を要求するため、2月9日に大規模なデモ活動を行う予定とした(15日 WalfQuotidien 他)。
- 18日午後、ダカール大学で奨学金支払い遅延に対するデモが発生し、学生の投石等により道路の通行が不能となった。警官とのみみ合いの中で、複数のけが人が出た模様(19日 LeTemoin 他)。
- 22日、初等、中等及び高等学校の複数の教職員組合は、遅滞ない住居手当等の支払いを求めて、合同で24日及び25日にストライキを行い、2月2日にデモを行う旨発表した(23日 WalfQuotidien)。

教育関連

- 18日、私立高等教育連盟は国からの学費給付が滞っているため、今後、3万人以上の学生が退学となる旨示唆した(19日 LeTemoin)。

UHC関連

- 27日、UHC事務局の発表によると、UHCの普及率が2012年中には20%であったが、2017年には50%となった。セネガル新興計画(PSE)に基づく戦略的なUHCに関する計画及びマスコミを利用した普及広報の成果であると発表された(27日 LeSoleil)

廃棄物処理

- 28日、マンガラ経済・財政・計画大臣付予算担当大臣は、ゴミ収集関係に対する予算として4月までに35億FCFAを確保し、そのうち10億FCFAを10日後までに同関係に投入する旨発表した。(29日 LeSoleil)。

外政

日本関連

- 9日、アブドゥ・ジュフ国際会議センター(CICAD)において官民インフラ会議が行われ、サル大統領、ジャロ・インフラ・陸上運輸交通整備大臣、牧野国土交通省副大臣らが出席した。サル大統領や牧野国交副大臣らが両国のインフラ整備について演説を行うとともに、セネガル及び日本の企業が各社の事業を紹介した(9日RTS他)。
- 19日、日本・アフリカ連合議員連盟の三原衆議院議員は、日本から180億FCFAの資金援助により改修が行われるダカール港を訪問した(21日RTS他)。
- 24日、駐セネガル日本国大使は、大使公邸にて第30回俳句コンクールの授賞式及びレセプションを開催し、多くの参加者が出席した(27日RTS)。

イタリア関連

- 4日、西アフリカを歴訪中(ニジェール、ギニア及びセネガル)のアンジェリーノ・アルファーノ・イタリア共和国外務・国際協力大臣はカバ外相らと会談を行い、両国間の政治経済分野の開発と文化の協力強化につき協議した(4日LeSoleil)。

中東関連

- 15日、バ経済・財政・計画大臣及びジャロ・インフラ・陸上運輸・交通整備大臣は、イスラム開発銀行(BID)及びサウジ開発基金のあるサウジアラビアを訪問し、農村コミュニティ開発プログラム(PUDC)の第2フェーズに対する、330億FCFAのBIDとの融資契約に署名した(16日L'Observateur)。
- 19日から22日、カバ外務・在外セネガル人大臣はモロッコ及びサウジアラビアを訪問した。モロッコでは二国間で、サウジアラビアでは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦及びエジプト政府の多国間で、過激派主義、不法移民、現代的奴隷、テロ及び環境問題に関し協議した(23日LeSoleil)。

安保理非常任理事国

- 16日、カバ外務・在外セネガル人大臣は、同省会議室に外交官らを集め、2016年から2017年までの3度目の国連安保理非常任理事国としての活動につき報告を行った(17日LeSoleil他)。

UPFアフリカサミット

- 18日、アブドゥ・ジュフ国際会議センター(CICAD)にて、ユニバーサル・ピース・フェデレーション(UPF)アフリカサミット2018が開催された。同サミット開会式に出席したサル大統領は、主催団体UPFから授与されたUPF平和賞の賞金5000万FCFAを、身体障害児支援を行っている施設(Talibou Dabo)に寄付すると表明した(19日LeSoleil)。

ルクセンブルク大公の訪問

- 21日から3日間の日程でアンリ・ルクセンブルク大公一行がセネガルを訪問し、サル大統領と首脳会談を行うなど、両国の関係を深化させた。また、大公と同行していたルクセンブルク閣僚や企業関係者とセネガル政府閣僚らは、交通、環境及びICT分野等のパートナーシップ協定に署名した(22日

LeSoleil 他)。

リベリア大統領就任式

- 22日, サル大統領は, ジョージ・ウェア・リベリア大統領の宣誓式へ出席するためリベリアを訪問した(22日 APS)。

エイズ・結核・マラリア対策

- 25日, 世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)は, 2018年から2020年までに420億 FCFA をエイズ・結核・マラリア対策に対し資金援助を行う旨, セネガルと合意した(26日 LeSoleil)。

AUサミット関連

- 25日から30日まで, サル大統領は, 第30回アフリカ連合サミットへ出席するため, エチオピアに滞在した。エチオピア滞在中のサル大統領は, アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)首脳会議及び10名の首脳が集まる教育・科学技術推進会議の議長を務めた(27日 RTS 他)。

モーリタニア関連

- 27日, セネガル及びモーリタニアの領海付近の海上で漁を行っていたセネガル人漁師1名が, モーリタニア沿岸警備隊の発泡によって殺害された。殺害されたセネガル人漁師の出身地区の住民らは, これに反発し, サン・ルイのモーリタニア人経営の商店を破壊し, 車4台を燃やすなどした(30日 SudQuotidien 他)。
- 29日, AU総会に出席していたサル大統領は, モーリタニア政府に対し遺憾を表明するとともに, 両政府が漁業, 牧畜, 人的交流及び資源に関する管理を徹底する旨述べた。また, 両国首脳は短い会談を行った(30日 LeSoleil)。

経済

電力関連

- セネガル電力公社は2017年の営業成績を発表し, 売上高3860億 FCFA, 顧客数132万であったことを発表した。またティエス県マリクンダにある独立系発電事業者(IPP)との間で買電契約を締結した旨発表された(5日 le Quotidien)。
- 16日, ジョヌ首相はティバウアーヌ県メリナ市に建設されたソーラー発電所の開所式へ出席した。本ソーラー発電所はPSEにもとづく国の再生可能エネルギー利用促進の方針により国内で建築された5件目となり, 30MWの発電能力を有する(17日 Le Soleil 他)。

通信関連

- 16日, SONATELはモバイルインターネット料金及び固定インターネット料金を25%引き下げた旨及び2018年中に4G通信カバー率を50%まで引き上げたい旨発表した(17日 LeQuotidien)。

国家財政及び経済成長率

- 9日, アマドゥ・バ経済・財政・計画大臣は2018年の財政赤字が歳入の増加及び歳出削減により3.5%

(2017年3.7%)と前年比で縮減となる見通しを発表した。また世銀は2018年のセネガル経済成長率を好調な投資状況を背景として6.9%と予想している(11日 LeSoleil)。

セネガル新興計画(PSE)関連

- 2012年4月から2017年12月の間、総額7兆200億 FCFA の資金が PSE 等をもとに国外から投入され、ワッド前大統領政権時の12年間で3兆7900億 FCFA であった資金集めと比較し急増した(18日 LeSoleil)。

ラクタリス・グループの粉ミルク汚染

- 18日、商業・消費・インフォーマルセクター・中小企業省は、国内に流通していた16000箱のフランス Lactalis 社グループの乳製品を回収した旨発表した(19日 LeSoleil)。

鉱物資源

- 18日、グラディンマ工業・地質大臣がケドゥグウ県マコの金採掘現場予定地を訪問した。英国企業90%、セネガル政府10%の出資比率のペトワル鉱山社(PMC)が2010年に発見された金鉱を2月初旬から採掘開始する。(22日 LeSoleil)。
- 19日、ケドゥグウ地方サラヤ県サボダラにあるサイ金掘削会社経営責任者は、2017年中の金生産量が2009年の採掘開始以降、過去最高の約23万オンス(7.25t)に達したことを発表した(23日 LeSoleil)。

カザマンス

武装集団によるセネガル人及びギニアビサウ人14名死亡事件

- 6日14時頃、カザマンス地方ジガンシオール県南東部ギニアビサウ国境沿いのプトウパにおいてカザマンス民主勢力運動(MFDC)の関係者と疑われる武装集団からの襲撃により13名が殺害され、6名が重傷を負った。遺体と重傷者はジガンシオール州立病院へ搬送された(6日 APS)。
- 7日、サル大統領は6日におこったカザマンスでの殺害を受け、8日と9日を服喪期間とする旨発表した(7日 APS)。
- 17日、サル大統領は閣議において木材伐採に関する許認可の無期限停止を政府へ指示した。これを受け、環境・持続的開発省は、サル大統領からの木材伐採に関する許認可の無期限停止指示を受け、軍と協力し、大統領の指示を実現すると発表した(18日 APS 他)。
- 25日、ジガンシオールの検察官は会見を行い、カザマンス地方で発生した14人死亡の事件の捜査の進展等を発表した。その中で、11月に事件現場付近で発生した事件が今回の事件の引き金となり、現在、容疑者として22名が拘束されている旨等を述べた(26日 LeSoleil)。
- 25日、ジガンシオールの検察官は会見を行い、カザマンス地方で発生した14人死亡の事件の捜査の進展等を発表した。その中で、犯行現場近くの村にある森林保護団体に所属の4名が森林保護をめぐる争いで2017年11月に1ヶ月の禁固刑の判決をうけ、12月に出所した事件が今回の事件の引き金となった旨及び現在、容疑者として22名が拘束されている旨等を述べた(26日 LeSoleil)。

スペイン人強盗等事件

- 25日、スペイン人観光客4名(うち女性3名)は、ジガンシオールから北西70kmの国道5号沿いを車で走っ

ていたところ、武装した集団に襲われ、強盗や性的暴行の被害に遭った(26日SudQuotidien他)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。